

他市の状況

■県内他市の庁舎整備状況<平成 11 年度以降の整備状況（本市実施調査）>

市名	庁舎名	建設年	建設費 (百万円)	財源内訳 (百万円)			
				基金	起債	交付金等	一般財源
碧南市	本庁舎	H11	8,650	8,300	—	—	350
大府市	本庁舎	H12	7,500	4,300	2,000	—	1,000
岩倉市	本庁舎	H13	3,880	2,050	1,300	130	400
岡崎市	東庁舎	H19	4,951	524	1,280	—	3,147
田原市	南庁舎	H19	4,132	—	1,260	347	2,525
西尾市	本庁舎他	H20	7,000	3,803	1,500	102	1,623
犬山市	本庁舎	H21	3,123	2,900	1,000	40	200
刈谷市	本庁舎	H22	8,004	5,830	1,580	—	—

※附帯工事等の関係で建設費と財源内訳が一致しない場合もある

■類似規模団体の事例

市名	人口 (H23. 3. 31)	面積 (km ²)	建設 年度	延床面積 (m ²)	構造	階層	備考
碧南市	73,113	35.86	H11	17,783	SRC造	地上 8 階 地下 1 階	耐震
大府市	86,001	33.68	H12	15,409	S造	地上 6 階 地下 1 階	免震
西尾市	109,280	75.78	H20	18,283	SRC造	地上 7 階 地下 1 階	免震
犬山市	75,749	74.97	H21	9,754	S(一部 SRC)造	地上 7 階 地下 1 階	免震

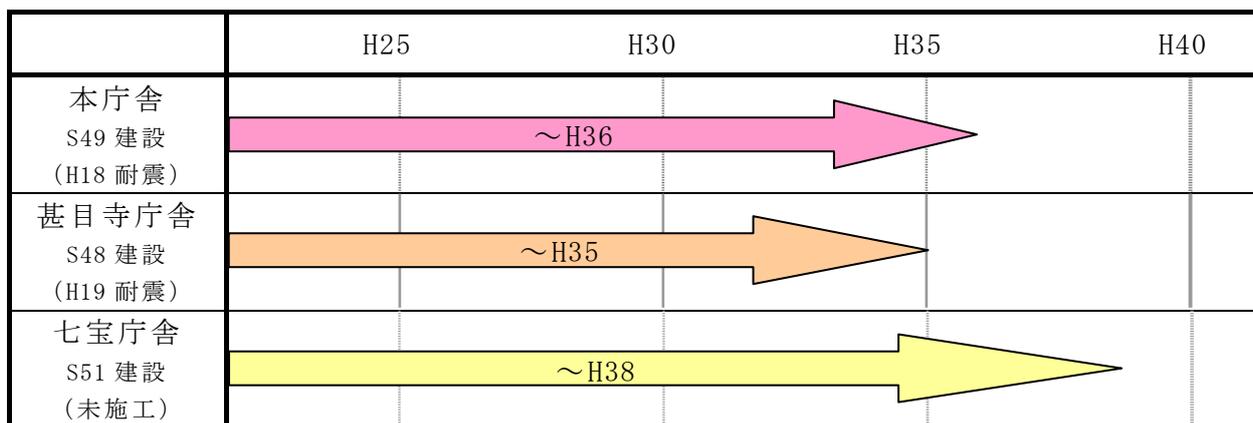
※西尾市は合併（一色町、吉良町、幡豆町）により、H23. 4. 1 現在で人口 169,163 人、面積 160.34 km²

◆S:鉄骨 SRC:鉄骨鉄筋コンクリート

■近隣合併市の庁舎整備方針

市名	愛西市	弥富市	清須市	北名古屋市
合併期日	H17.4.1	H18.4.1	H17.7.7 H21.10.1	H18.3.20
現況	分庁・支所併用	本庁方式	本庁方式	その他の方式
支所等	6ヶ所	2ヶ所	3ヶ所	—
本庁舎	旧佐屋町役場	旧弥富町役場	旧新川町役場	旧西春町役場(西) 旧師勝町役場(東)
本庁舎建設年	S47	S41	S61	S49(西) S52(東)
耐震性能	不適	不適	適	不適(両庁舎)
今後の予定	現在の本庁舎を増改築により総合庁舎とし、出張所を4ヶ所以内設置する 基本設計 H23 実施設計 H23～24 建設改修 H25～26	本庁舎の改築を検討中であるが、時期や詳細については未定	現在の本庁舎を増改築により整備する予定であるが、時期や詳細については未定	東西両庁舎の耐震工事を行い、現在の形態で継続

■現庁舎の耐用年数（理論上）



3庁舎とも鉄筋コンクリート造のため耐用年数は50年と想定

■県内で本市庁舎より古い建設年次の庁舎

順	市名	建設時期	経過年数	新庁舎整備計画
1	一宮市	昭和 5 年 10 月	81 年	現在整備中（平成 26 年度完成予定）
2	新城市	昭和 31 年 7 月	55 年	現在計画策定中（平成 27 年度完成目標）
3	瀬戸市	昭和 32 年 11 月	54 年	現在計画策定中（平成 26 年度完成目標）
4	蒲郡市	昭和 36 年 11 月	50 年	無
5	江南市	昭和 37 年 7 月	49 年	無
6	小牧市	昭和 41 年 6 月	45 年	現在整備中（平成 24 年度完成予定）
7	安城市	昭和 41 年 10 月	45 年	無
8	常滑市	昭和 44 年 4 月	42 年	無
9	尾張旭市	昭和 44 年 6 月	42 年	無
10	豊川市	昭和 44 年 10 月	42 年	無
11	知多市	昭和 45 年 3 月	41 年	無
12	稲沢市	昭和 45 年 9 月	41 年	無
13	豊明市	昭和 47 年 8 月	39 年	無
14	菖目寺庁舎	昭和 48 年 8 月	38 年	—
15	本庁舎	昭和 49 年 2 月	37 年	—
16	津島市	昭和 51 年 5 月	35 年	無
17	七宝庁舎	昭和 51 年 12 月	35 年	—

（本市実施調査等）

本市の財政状況

■あま市中期財政試算（一般会計）

平成 23 年 7 月時点（百万円）

		H22 決算	H23 当初予算	H24	H25	H26	H27
歳入	地方税	9,966	9,757	10,227	10,408	10,593	10,645
	地方交付税	3,756	3,350	3,300	3,300	3,300	3,000
	使用料・手数料	456	463	463	463	463	463
	国・県支出金	4,874	5,290	5,324	5,308	5,378	5,521
	その他	4,076	3,110	2,925	2,891	2,859	2,849
	地方債	1,828	1,954	1,809	1,610	1,600	1,600
	繰入金	1,659	1,450	—	—	—	—
	歳入合計	26,615	25,374	24,048	23,980	24,193	24,078
	歳入総額前年度比	—	△1,241	△1,326	△68	213	△115
歳出	人件費	3,671	4,036	3,971	3,907	3,854	3,800
	扶助費	5,125	6,136	6,310	6,492	6,684	6,885
	公債費	1,722	1,799	1,900	1,973	1,953	1,885
	物件費	4,660	5,247	4,985	4,736	4,499	4,274
	補助費	3,237	3,572	3,572	3,572	3,572	3,572
	繰出金	2,715	2,816	2,816	2,816	2,816	2,816
	投資的経費	2,140	1,332	1,332	1,332	1,332	1,332
	その他	1,729	436	436	436	436	436
	歳出合計	24,999	25,374	25,322	25,264	25,146	25,000
	歳出総額前年度比	—	375	△52	△58	△118	△146
	収支（歳入－歳出）	1,616	0	△1,274	△1,284	△953	△922
累積収支	—	1,616	342	△942	△1,895	△2,817	
予算編成後基金残高（財調・減債・まちづくり・教育）	5,255	5,220	3,946	2,662	1,709	787	

（財政課資料）

■維持管理経費について（15 年間）

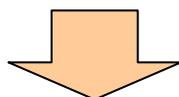
（千円）

方式	延床面積 (㎡)	維持管理経費				大規模修繕費 15 年
		年間	5 年	10 年	15 年	
現分庁舎方式	13,216.45	114,453	572,265	1,144,530	1,716,795	873,300
統合庁舎方式	13,000.00	96,200	481,000	962,000	1,443,000	273,900
差 額	216.45	18,253	91,265	182,530	273,795	599,400

維持管理経費については、現分庁舎方式は平成 22 年度決算額を用いると同時に今後 10,000 千円/年の修繕費用を想定して求めた。統合庁舎方式の算定には先進事例を参考にした㎡当たり単価（7,400 円）を想定延床面積（13,000 ㎡）に乗じて求めた。大規模修繕費については、現庁舎での単価を想定延床面積に乗じて求めた。

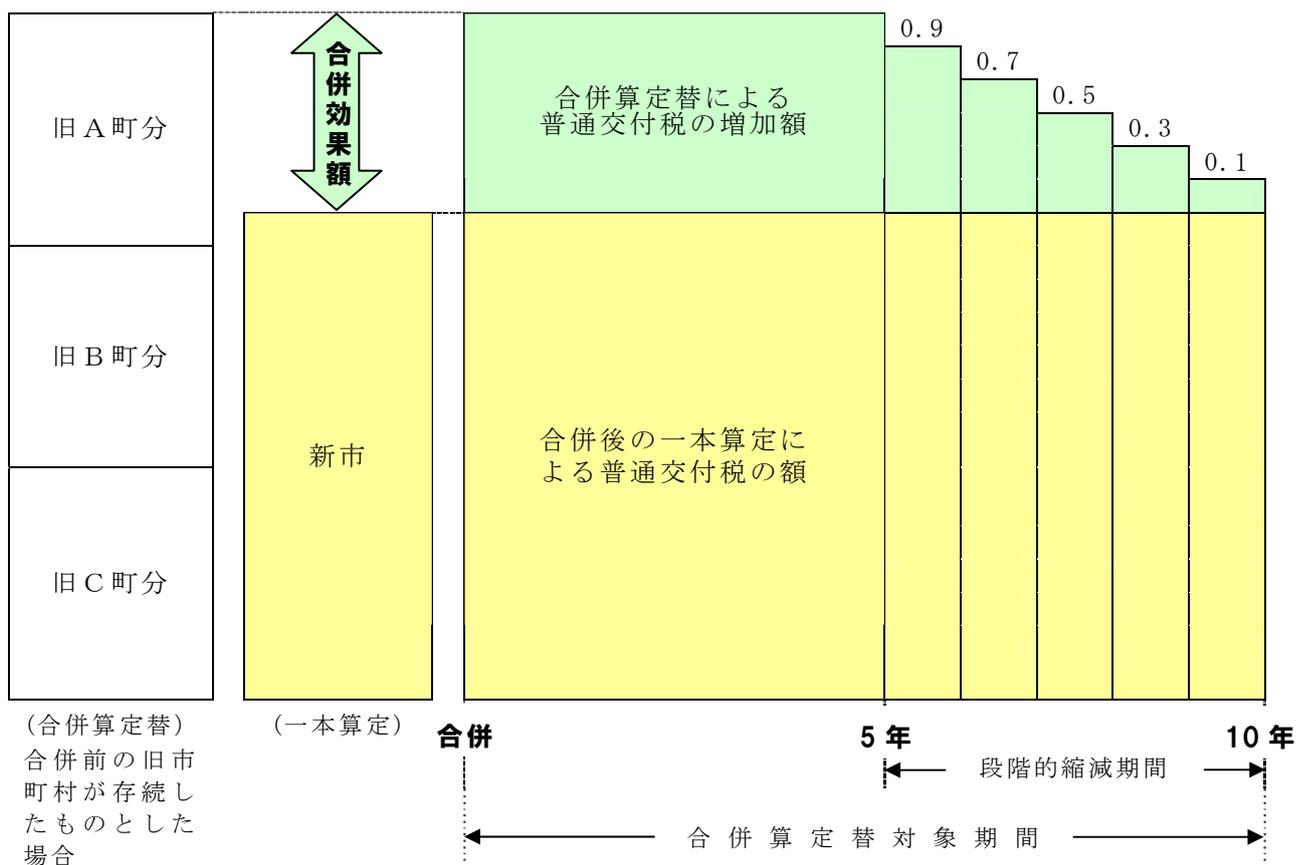
《合併自治体に対する普通交付税》

■算定方法



①と②のうち自治体に有利な算定額が措置される

■交付額イメージ図

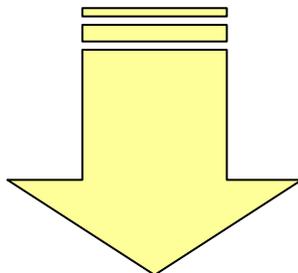


● 一本算定	合併後の市町村を純粋に単一自治体として算定
● 合併算定替	合併後の算定において各年度とも合併がなかったものと仮定して、合併前の旧市町村ごとに算定した普通交付税額の合算額を保障し、合併による普通交付税算定上の不利益を被ることの無いように配慮して算定 5年経過以降段階的に縮減、10年経過以降は一本算定

統合庁舎の必要面積

■ 想定必要面積（総務省の庁舎建設標準面積算出基準による）

室名		面積 (㎡)	積算根拠																																	
ア 事務室		3,937.5	面積基準：4.5 ㎡×換算職員数 【職員数換算表】 <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">基礎数値</th> <th colspan="2">換算職員数</th> <th rowspan="2">計算面積</th> </tr> <tr> <th>換算率</th> <th>職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特別職等</td> <td rowspan="5">4.5 ㎡</td> <td>20</td> <td>4</td> <td>360.0</td> </tr> <tr> <td>部長・次長級</td> <td>9</td> <td>15</td> <td>607.5</td> </tr> <tr> <td>課長・主幹級</td> <td>5</td> <td>41</td> <td>922.5</td> </tr> <tr> <td>課長補佐・係長級</td> <td>2</td> <td>189</td> <td>1,701.0</td> </tr> <tr> <td>一般職</td> <td>1</td> <td>77</td> <td>346.5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>326</td> <td>3,937.5</td> </tr> </tbody> </table> ※職員数は現状の組織編成における想定本庁舎勤務者数	区分	基礎数値	換算職員数		計算面積	換算率	職員数	特別職等	4.5 ㎡	20	4	360.0	部長・次長級	9	15	607.5	課長・主幹級	5	41	922.5	課長補佐・係長級	2	189	1,701.0	一般職	1	77	346.5	計			326	3,937.5
区分	基礎数値	換算職員数				計算面積																														
		換算率	職員数																																	
特別職等	4.5 ㎡	20	4	360.0																																
部長・次長級		9	15	607.5																																
課長・主幹級		5	41	922.5																																
課長補佐・係長級		2	189	1,701.0																																
一般職		1	77	346.5																																
計			326	3,937.5																																
イ	倉庫	511.8	ア事務室面積の 13%																																	
	会議室、洗面所、便所その他諸室	2,282.0	7 ㎡×全職員数																																	
ウ	玄関、廊下、階段等の交通部分	2,692.5	アからイまでの各室面積の合計の 40%																																	
エ	増加可能分	673.1	アからイまでの各室面積の合計の 10%																																	
オ	車庫	1,875.0	25 ㎡×車両台数（75 台）																																	
カ	議事堂	910.0	35 ㎡×議員定数（26 人）																																	
合計		12,881.9																																		



想定延床面積⇒13,000 ㎡に設定

整備費用

■新築の場合

整備費試算	総務省起債標準事業単価			県内建設事例から求めた㎡当り単価
	4階建以下	5・6階建	7階建以上	
単価（円/㎡）	165,700	177,600	200,500	385,000
整備費（百万円）	2,135	2,288	2,583	4,960

■増築の場合（現庁舎の増築の場合）

庁舎	延床面積(㎡)	想定との差(㎡)	㎡当り単価(円)	整備費(百万円)
本庁舎	4,453	8,547	385,000	3,291
甚目寺庁舎	4,823.6	8,176.4		3,148
七宝庁舎	3,939.85	9,060.15		3,489

■整備財源

財源種別	内 容	所 管	備 考
一般財源	市税等	市	他の施策との兼ね合い
合併推進債	充当率 90% 交付税措置 40%	総務省	交付税措置あり 償還利息が発生
一般単独事業債	充当率 75% 交付税措置なし	総務省	交付税措置なし 償還利息が発生
社会資本整備総合交付金	限度額算式に基づく	国土交通省	交付額が流動的・少額
基金	積立金	市	今後積立が必要

【合併推進債】

合併年度とそれに続く 10 年度に限り、新市建設計画に基づく事業などに対して充てることができる起債（借入金）

【一般単独事業債】

庁舎整備に充てることができる起債（借入金）

【社会資本整備総合交付金】

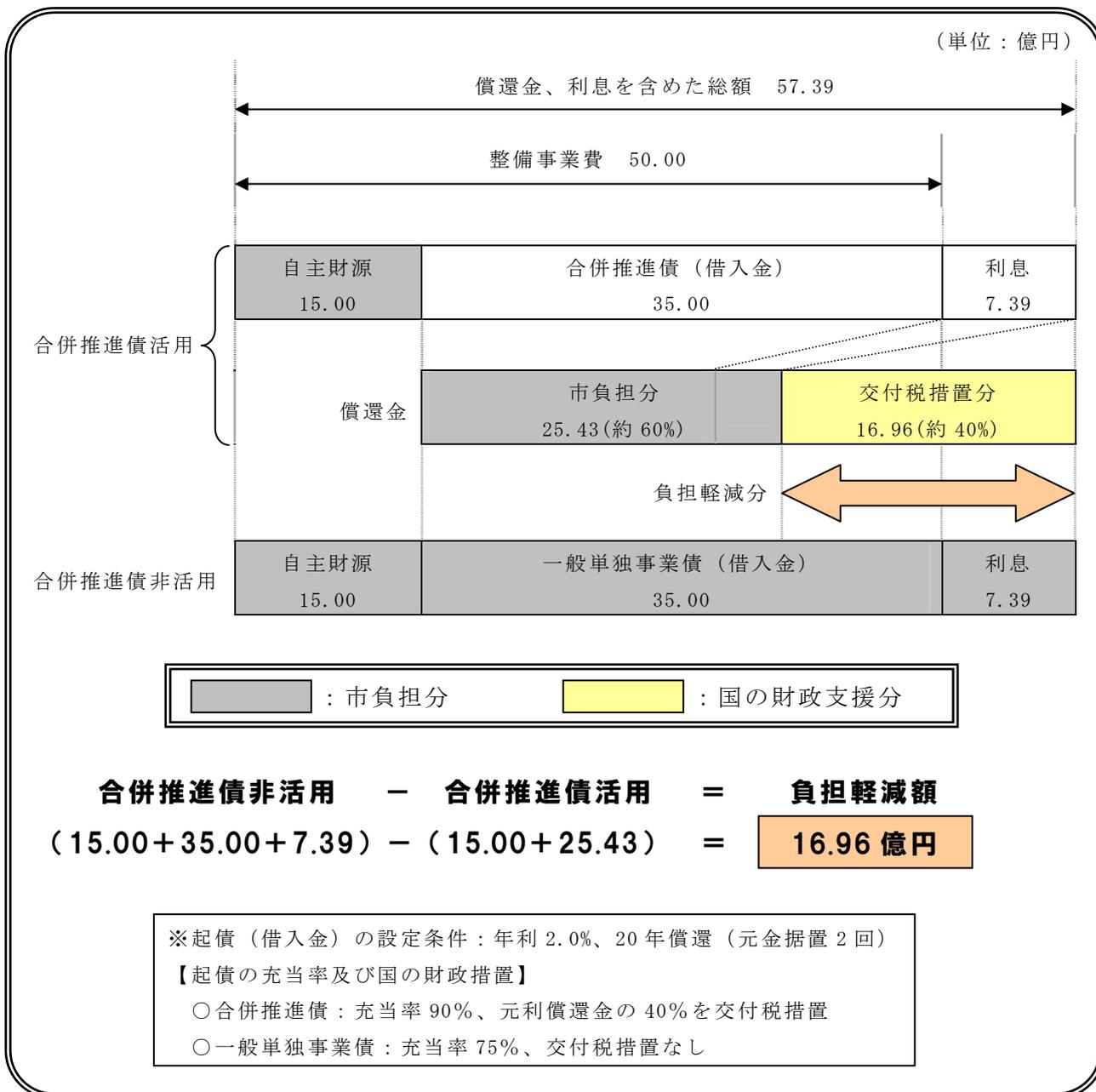
道路、市街地整備などの政策を実現するために、地方公共団体が作成した社会資本総合整備計画に基づき行う社会資本整備や関連ソフト事業等に充てることができる交付金

《合併推進債について》

■合併推進債を活用した場合の本市実質負担額のシミュレーション（理論上）

【設定条件】

整備事業費		50億円（新築を想定）
内訳	自主財源	15億円（基金＋一般財源）
	起債	35億円（合併推進債又は一般単独事業債）



庁舎機能

項 目	内 容	主 な 着 眼 点
市民利便性機能	窓口、案内、相談スペース	分かりやすさ、プライバシー確保
行政事務機能	執務、情報化、会議・打合せ室、書庫・倉庫、福利厚生	効率性、将来変化への対応
防災関連機能	耐(免)震、災害対策本部、備蓄スペース	安全性・機能性確保、物資・資器材備蓄
議会機能	議場・委員会室、傍聴席	他用途利用
市民協働機能	情報提供・共有手段	分かりやすさ、市民活用度
ユニバーサルデザイン機能	移動スペース(出入口、通路、階段、エレベーター等)、窓口、トイレ、情報	障がい者、高齢者等の利便性
環境共生機能	省エネルギー、省資源化、長寿命化	環境負荷軽減、経費削減
セキュリティ機能	防犯体制、情報管理	リスク対策(人的・物的)
駐車場等機能	来庁者利便性	適正規模